

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成26年12月25日

【中間会計期間】 第151期中(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 静岡鉄道株式会社

【英訳名】 Shizuoka Railway Co., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 酒 井 公 夫

【本店の所在の場所】 静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号

【電話番号】 (054)254 - 5114

【事務連絡者氏名】 総務部副部長兼総務課長 藁 科 孝 佳

【最寄りの連絡場所】 静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号

【電話番号】 (054)254 - 5114

【事務連絡者氏名】 総務部副部長兼総務課長 藁 科 孝 佳

【縦覧に供する場所】 該当箇所なし

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第149期中	第150期中	第151期中	第149期	第150期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
営業収益 (千円)	75,817,649	70,811,118	73,984,081	154,684,469	153,610,447
経常利益 (千円)	2,403,490	1,652,629	2,296,191	4,552,549	3,689,546
中間(当期)純利益 (千円)	1,600,560	1,060,779	1,423,114	3,141,237	2,303,948
中間包括利益又は 包括利益 (千円)	1,387,634	1,516,948	1,677,151	4,075,438	2,514,305
純資産額 (千円)	19,072,693	23,124,293	25,869,267	21,760,648	24,384,838
総資産額 (千円)	131,735,203	127,605,841	130,952,950	130,299,593	134,278,746
1株当たり純資産額 (円)	621.81	756.02	846.78	711.52	797.88
1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	53.56	35.50	47.63	105.13	77.11
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	14.1	17.7	19.3	16.3	17.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,142,662	1,200,932	3,520,356	11,332,464	13,902,082
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,971,162	3,118,459	2,261,082	5,634,684	7,077,825
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	795,640	659,872	5,671,885	5,012,680	7,263,559
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (千円)	3,818,080	3,278,384	3,987,183	4,536,039	4,096,737
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	4,404 (2,228)	4,402 (2,238)	4,435 (2,223)	4,316 (2,226)	4,352 (2,251)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第149期中	第150期中	第151期中	第149期	第150期
会計期間	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成25年 4月1日 至 平成25年 9月30日	自 平成26年 4月1日 至 平成26年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成25年 3月31日	自 平成25年 4月1日 至 平成26年 3月31日
営業収益 (千円)	7,717,193	7,351,095	10,381,167	18,554,447	17,215,814
経常利益 (千円)	604,023	520,472	941,875	1,427,979	764,459
中間(当期)純利益 (千円)	584,968	424,610	660,058	1,388,607	530,206
資本金 (千円)	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000	1,800,000
発行済株式総数 (千株)	29,880	29,880	29,880	29,880	29,880
純資産額 (千円)	5,778,656	7,747,152	8,428,183	7,298,166	7,657,917
総資産額 (千円)	66,029,214	61,627,960	60,675,045	62,888,069	64,481,274
1株当たり配当額 (円)				5.0	5.0
自己資本比率 (%)	8.8	12.6	13.8	11.6	11.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	357 (124)	385 (120)	412 (144)	359 (110)	386 (121)

(注) 1 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2 「1株当たり純資産額」、「1株当たり中間(当期)純利益金額又は1株当たり中間(当期)純損失金額」、「潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額」については、中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間における、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成26年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
交通事業	1,533 ( 315)
流通事業	485 (1,401)
自動車販売事業	1,581 ( 155)
不動産事業	126 ( 11)
レジャー・サービス事業	570 ( 317)
その他事業	83 ( 17)
全社(共通)	57 ( 7)
合計	4,435 (2,223)

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は( )内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成26年9月30日現在

従業員数(人)	412 (144)
---------	-----------

- (注) 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は当中間会計期間の平均人員を( )外数で記載しております。

### (3) 労働組合の状況

労働組合と当社グループとの間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策や日本銀行による金融政策等により、緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動や海外景気の下振れなど、わが国の景気を下押しするリスクが懸念され、引き続き予断を許さない状況が続いております。

このような環境のなかで、当社グループは、各事業にわたり積極的な営業活動を展開し、収益の確保を図るとともに、経営の一層の効率化に努め、経営基盤の強化に取り組んでまいりました。

当中間連結会計期間の業績につきましては、自動車販売事業において消費税率引き上げに伴う買い控えの影響により新車販売台数が減少したものの、当社が販売を進める防災力強化型マンションがご好評をいただき、分譲マンションの引渡し戸数が増加したことや、スーパーマーケット事業において『質の良さ』を追求した商品や食の提案、ルルカポイントによる販促施策の強化により、既存店の売上高が前年を上回るなど好調に推移したことから、売上高は73,984,081千円(前年同期比4.5%増)となりました。また利益面については、不動産販売事業やスーパーマーケット事業が好調に推移したことに加えて、自動車販売事業において新たに投入した新型車の販売が好調に進んだことが大きく寄与し、経常利益は2,296,191千円(前年同期比38.9%増)、中間純利益は1,423,114千円(前年同期比34.2%増)と増収・増益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 交通事業

交通事業では、平成26年3月より開始いたしました電車・乗合バスにルルカカードでご乗車いただくとルルカポイントが付与される「LuLuCa乗車ポイントサービス」の周知に継続して取り組みました。さらに沿線でのイベント時に電車・バスをご利用いただくことで、ルルカポイントを付与するなど、新たな施策を展開いたしました。

索道事業の日本平ロープウェイでは、ご利用いただいたお客様が累計で3,500万人に達したことを記念し、到達日となった平成26年9月21日にセレモニーを行いました。

乗合バス事業のしずてつジャストライン・掛川バスサービス・秋葉バスサービスでは、事故発生時の原因究明としての活用はもとより、日頃からの事故防止や接遇の向上を目的に、ドライブレコーダーを計画的に導入するなど、更なる安全性向上に取り組みました。

以上の結果、交通事業の営業収益は7,774,895千円(前年同期比3.6%増)、営業利益は108,134千円(前年同期は営業損失49,516千円)となりました。

#### 流通事業

スーパーマーケット事業のしずてつストアでは、平成26年4月に静岡市葵区千代田一丁目の「しずてつストア千代田店」をリフレッシュオープンいたしました。売場面積を大幅に増床したほか、淹れたてのコーヒーをご提供するイートインコーナーも新設いたしました。

また、静鉄プロパティマネジメントでは、当期も「東急ハンズ静岡店」において、年に一度の大感謝バーゲン「ハンズメッセ」を開催し、盛況を博しました。

以上の結果、流通事業の営業収益は23,171,607千円(前年同期比6.2%増)、営業利益は515,332千円(前年同期比140.9%増)となりました。

#### 自動車販売事業

自動車販売事業のネットヨタスルガでは「新ネット10周年記念」として平成26年7月に大感謝祭を開催し、10周年記念特別仕様車の販売等を実施いたしました。また、トヨタレンタリース静岡では平成26年6月に「トヨタレンタリース静岡 裾野駅前店」を新規オープンいたしました。

しかしながら、消費税率引き上げに伴う買い控えの影響もあり、自動車販売事業の営業収益は30,144,067千円(前年同期比4.1%減)、営業利益は1,002,829千円(前年同期比20.5%減)となりました。

#### 不動産事業

不動産販売事業では、当中間連結会計期間中にJR東静岡駅徒歩1分のタワーマンション「マークス・アネシスタワー東静岡」(190戸)の全戸引渡が完了いたしました。また、平成26年8月より静岡市葵区大岩二丁目「グランアネシスタワー」(28戸)および静岡市清水区草薙一丁目「マークス・アネシスタワー草薙」(129戸)の静鉄不動産友の会会員への優先案内会を随時開始いたしました。

そのほか、「静鉄不動産住まいの大感謝フェア」を開催し、静鉄不動産各営業所およびマンション販売センターへのご来店でプレゼントを進呈するなど、様々なイベント・キャンペーンを実施し、多くのお客様にご来店いただきました。

以上の結果、不動産事業の営業収益は7,169,814千円(前年同期比63.8%増)、営業利益は878,068千円(前年同期比74.1%増)となりました。

#### レジャー・サービス事業

ビジネスホテル事業では、平成26年5月にJR沼津駅北口に県東部地区初の免震構造を採用した「静鉄ホテルブレジオ沼津」(105室)を開業いたしました。

花卉販売事業では、平成26年9月に新静岡セノバより徒歩1分の好立地において初の花卉小売店舗となる「セントフルーリけやき通り店」をオープンいたしました。

IT事業の静鉄情報センターでは、神奈川県川崎市に「京浜事業所」を開設し、県外への営業エリアの拡大を図りました。

以上の結果、レジャー・サービス事業の営業収益は4,475,724千円(前年同期比3.6%増)、営業損失は105,365千円(前年同期は営業損失136,762千円)となりました。

#### その他事業

建設事業の静鉄建設では、静岡市の本通二丁目紺屋町2号線電線共同溝設置工事や富厚里処理区汚染処理施設土木工事等を施工いたしました。

しかしながら、建築・土木工事において完成工事高が減少したことにより、その他事業の売上高は1,247,972千円(前年同期比8.1%減)、営業損失は97,586千円(前年同期は営業損失13,417千円)となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ109,553千円減少し、当中間連結会計期間末の残高は3,987,183千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は3,520,356千円(前中間連結会計期間は1,200,931千円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益2,344,898千円や減価償却費2,971,833千円及びたな卸資産の減少1,625,262千円等があったものの、仕入債務の減少7,616,226千円やその他負債の減少3,704,794千円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2,261,082千円(前中間連結会計期間は3,118,458千円の使用)となりました。これは主に、自動車販売事業におけるレンタル・リース車両の取得やビジネスホテル事業におけるビジネスホテルの新設など有形固定資産の取得に2,590,010千円支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は5,671,885千円(前中間連結会計期間は659,872千円の収入)となりました。これは主に、短期及び長期借入による収入が、短期及び長期借入の返済による支出を6,082,728千円上回ったこと等によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおける生産及び受注実績は、事業の性質上表示が困難なため記載を省略しております。なお、セグメントごとの売上高は次のとおりであります。

セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日) (千円)	前年同期比(%)
交通事業	7,774,895	3.6
流通事業	23,171,607	6.2
自動車販売事業	30,144,067	4.1
不動産事業	7,169,814	63.8
レジャー・サービス事業	4,475,724	3.6
その他事業	1,247,972	8.1
合計	73,984,081	4.5

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### 4 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

#### 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 経営成績の分析

前述の「1 業績等の概要（1）業績」に記載のとおりであります。

##### (2) 財政状態の分析

###### （流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は45,868,720千円となり、前連結会計年度末に比べ3,390,772千円の減少となりました。主な要因は、売掛金の減少や販売用不動産の引渡に伴うたな卸資産の減少であります。

###### （固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は84,768,212千円となり、前連結会計年度末に比べ143,981千円の増加となりました。主な要因は、上場株式の時価変動による投資有価証券の増加であります。

###### （負債）

当中間連結会計期間末における負債の残高は105,083,683千円となり、前連結会計年度末に比べ4,810,224千円の減少となりました。流動負債は68,873,158千円（前連結会計年度末は71,948,343千円）、固定負債は36,210,525千円（前連結会計年度末は37,945,565千円）となっております。主な要因は、工事未払金や買掛金の減少であります。

###### （純資産）

当中間連結会計期間末における純資産の残高は25,869,267千円となり、前連結会計年度末に比べ1,484,428千円の増加となりました。主な要因は、中間純利益の計上によるものであります。

##### (3) キャッシュ・フローの状況の分析

前述の「1 業績等の概要（2）キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。



### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画していた重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年12月25日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,880,000	29,880,000	非上場・非登録	単元株式数1,000株
計	29,880,000	29,880,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年4月1日 ～ 平成26年9月30日		29,880,000		1,800,000		578,550

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
東京急行電鉄株式会社	東京都渋谷区南平台町5番6号	1,158	3.87
株式会社静岡銀行	静岡市葵区呉服町一丁目10番地	1,101	3.68
静鉄従業員持株会	静岡市葵区鷹匠一丁目1番1号	730	2.44
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	698	2.33
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	532	1.78
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	513	1.71
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	326	1.09
川井祐一	静岡市葵区	255	0.85
スルガ銀行株式会社	沼津市通横町23番	226	0.75
静甲株式会社	静岡市清水区天神二丁目8番1号	207	0.69
計		5,750	19.24

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 4,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,512,000	29,471	
単元未満株式	普通株式 364,000		
発行済株式総数	29,880,000		
総株主の議決権		29,471	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄には名義人以外から株式喪失登録のある株式が41,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には名義人以外からの株券喪失登録のある株式に係る議決権の数41個が含まれておりません。
- 2 「単元未満株式」には当社所有の自己株式393株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 静岡鉄道株式会社	静岡市葵区鷹匠一丁目1 番1号	4,000		4,000	0.00
計		4,000		4,000	0.00

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成26年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	610	610	610	610	610	610
最低(円)	610	610	610	610	610	610

(注) 株価は静岡新聞に掲載されております。

## 3 【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までには役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)の第38条及び第57条の規定に基づき、同規則並びに「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)により作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間連結財務諸表及び中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

## 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

## 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	3 4,204,237	3 4,066,683
受取手形及び売掛金	6,852,641	5,080,998
リース債権及びリース投資資産	3 2,752,350	3 2,637,892
割賦未収金	3 19,570,359	3 20,637,215
たな卸資産	11,397,103	9,881,054
前払費用	918,580	960,043
繰延税金資産	1,291,093	1,277,101
その他	2,334,625	1,381,759
貸倒引当金	61,499	54,029
流動資産合計	49,259,492	45,868,720
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	1, 2, 3 34,838,070	1, 2, 3 34,825,429
機械装置及び運搬具（純額）	1, 2, 3 6,789,228	1, 2, 3 7,256,391
土地	2, 3 27,052,779	2, 3 27,061,789
リース資産（純額）	1 1,247,077	1 1,209,753
建設仮勘定	976,762	104,809
その他（純額）	1, 2, 3 1,354,915	1, 2, 3 1,353,320
有形固定資産合計	72,258,833	71,811,494
<b>無形固定資産</b>		
借地権	348,518	349,493
のれん	12,000	9,000
その他	400,482	367,884
無形固定資産合計	761,001	726,378
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	6,059,999	6,608,325
長期前払費用	204,700	187,369
退職給付に係る資産	94,610	97,601
繰延税金資産	2,087,710	2,106,766
その他	3 3,186,451	3 3,259,776
貸倒引当金	29,076	29,500
投資その他の資産合計	11,604,396	12,230,339
固定資産合計	84,624,231	84,768,212
<b>繰延資産</b>		
開業費	395,023	316,018
繰延資産合計	395,023	316,018
資産合計	134,278,746	130,952,950

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 18,606,367	3 10,990,083
短期借入金	3 33,285,740	3 41,065,648
未払費用	1,412,653	1,504,326
未払消費税等	318,791	894,532
未払法人税等	830,954	657,466
賞与引当金	1,797,555	1,913,013
役員賞与引当金	155,870	-
その他	3 15,540,410	3 11,848,088
流動負債合計	71,948,343	68,873,158
固定負債		
長期借入金	3 21,401,913	3 19,704,733
繰延税金負債	1,248,709	1,563,257
役員退職慰労引当金	927,373	872,489
退職給付に係る負債	4,249,898	4,219,671
受入敷金保証金	3 7,064,424	3 6,770,606
その他	3,053,246	3,079,768
固定負債合計	37,945,565	36,210,525
負債合計	109,893,908	105,083,683
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	578,550	578,550
利益剰余金	19,205,122	20,436,197
自己株式	3,051	2,679
株主資本合計	21,580,621	22,812,068
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,988,095	2,351,915
退職給付に係る調整累計額	268,219	134,122
その他の包括利益累計額合計	2,256,314	2,486,038
少数株主持分	547,902	571,160
純資産合計	24,384,838	25,869,267
負債純資産合計	134,278,746	130,952,950

## 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業収益	70,811,118	73,984,081
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	2, 4 53,570,548	2, 4 55,883,235
販売費及び一般管理費	3, 4 15,466,236	3, 4 15,779,155
営業費合計	69,036,784	71,662,391
営業利益	1,774,334	2,321,690
営業外収益		
受取利息	2,914	4,821
受取配当金	57,342	66,993
補助金収入	15,060	5,492
試乗車売却益	15,208	40,038
持分法による投資利益	21,462	13,097
雑収入	143,847	192,170
営業外収益合計	255,835	322,613
営業外費用		
支払利息	240,128	217,227
開業費償却	79,004	79,004
雑支出	58,407	51,879
営業外費用合計	377,540	348,112
経常利益	1,652,629	2,296,191
特別利益		
補助金及び工事負担金	45,619	77,816
特別利益合計	45,619	77,816
特別損失		
固定資産圧縮損	-	5 29,109
特別損失合計	-	29,109
税金等調整前中間純利益	1,698,248	2,344,898
法人税等	6 599,249	6 897,570
少数株主損益調整前中間純利益	1,098,999	1,447,328
少数株主利益	38,219	24,213
中間純利益	1,060,779	1,423,114



【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	1,098,999	1,447,328
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	417,948	363,873
退職給付に係る調整額	0	134,096
持分法適用会社に対する持分相当額	0	46
その他の包括利益合計	417,948	229,823
中間包括利益	1,516,948	1,677,151
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,478,711	1,654,560
少数株主に係る中間包括利益	38,236	22,591

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800,000	578,550	17,050,570	334	19,428,787
当中間期変動額					
剰余金の配当			149,397		149,397
中間純利益			1,060,779		1,060,779
自己株式の取得				1,445	1,445
自己株式の処分				317	317
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計			911,382	1,128	910,253
当中間期末残高	1,800,000	578,550	17,961,952	1,462	20,339,041

	その他の包括利益累計額		少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,831,306	1,831,306	500,554	21,760,648
当中間期変動額				
剰余金の配当				149,397
中間純利益				1,060,779
自己株式の取得				1,445
自己株式の処分				317
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	417,932	417,932	35,460	453,392
当中間期変動額合計	417,932	417,932	35,460	1,363,645
当中間期末残高	2,249,238	2,249,238	536,014	23,124,293

当中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,800,000	578,550	19,205,122	3,051	21,580,621
会計方針の変更による 累積的影響額			42,664		42,664
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,800,000	578,550	19,162,457	3,051	21,537,956
当中間期変動額					
剰余金の配当			149,374		149,374
中間純利益			1,423,114		1,423,114
自己株式の取得				664	664
自己株式の処分				1,037	1,037
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計			1,273,739	372	1,274,111
当中間期末残高	1,800,000	578,550	20,436,197	2,679	22,812,068

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,988,095	268,219	2,256,314	547,902	24,384,838
会計方針の変更による 累積的影響額					42,664
会計方針の変更を反映 した当期首残高	1,988,095	268,219	2,256,314	547,902	24,342,173
当中間期変動額					
剰余金の配当					149,374
中間純利益					1,423,114
自己株式の取得					664
自己株式の処分					1,037
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	363,820	134,096	229,723	23,257	252,981
当中間期変動額合計	363,820	134,096	229,723	23,257	1,527,093
当中間期末残高	2,351,915	134,122	2,486,038	571,160	25,869,267

## 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	1,698,248	2,344,898
減価償却費	2,770,600	2,971,833
長期前払費用償却額	18,918	18,281
有形固定資産除却損	15,324	23,256
有形固定資産売却損益(は益)	10,571	48,090
固定資産圧縮損	-	29,109
投資有価証券評価損益(は益)	5,024	15
補助金及び工事負担金等受入額	-	29,109
開業費償却額	79,004	79,004
のれん償却額	3,000	3,000
持分法による投資損益(は益)	21,462	13,097
貸倒引当金の増減額(は減少)	31,660	7,045
役員賞与引当金の増減額(は減少)	152,750	155,870
賞与引当金の増減額(は減少)	11,977	115,457
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	50,688	54,884
退職給付引当金の増減額(は減少)	24,937	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	30,227
その他の負債の増減額(は減少)	331,019	3,704,794
受取利息及び受取配当金	60,257	71,814
支払利息	240,128	217,227
売上債権の増減額(は増加)	1,215,759	704,785
リース投資資産の増減額(は増加)	113,562	114,458
たな卸資産の増減額(は増加)	13,599	1,625,262
その他の資産の増減額(は増加)	349,774	622,293
仕入債務の増減額(は減少)	2,920,709	7,616,226
未払消費税等の増減額(は減少)	428,619	575,741
受入敷金保証金の増減額(は減少)	254,384	293,818
小計	2,223,909	2,580,353
利息及び配当金の受取額	90,329	99,054
利息の支払額	239,055	215,353
法人税等の支払額	874,250	823,703
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,200,932	3,520,356
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	99,500	87,500
定期預金の払戻による収入	65,500	115,500
有形固定資産の取得による支出	3,218,753	2,590,010
有形固定資産の売却による収入	121,932	145,235
無形固定資産の取得による支出	31,658	26,259
補助金及び工事負担金等の受入による収入	134,540	261,260
資産除去債務の履行による支出	7,410	9,035
投資有価証券の取得による支出	267	213
貸付けによる支出	79,962	45,994
貸付金の回収による収入	4,693	14,590
その他の支出	103,951	135,422
その他の収入	96,377	96,767
投資活動によるキャッシュ・フロー	3,118,459	2,261,082

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	2,848,500	7,877,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	231,013	259,063
長期借入れによる収入	650,000	190,000
長期借入金の返済による支出	2,454,311	1,984,272
自己株式の取得による支出	1,445	664
自己株式の売却による収入	317	1,037
配当金の支払額	149,397	149,374
少数株主への配当金の支払額	2,776	2,776
財務活動によるキャッシュ・フロー	659,872	5,671,885
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	1,257,654	109,553
現金及び現金同等物の期首残高	4,536,039	4,096,737
現金及び現金同等物の中間期末残高	3,278,384	3,987,183

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 28社

主要な連結子会社の名称

- ・しずてつジャストライン(株)
- ・(株)静鉄ストア
- ・静岡トヨペット(株)
- ・トヨタカローラ東海(株)
- ・静鉄プロパティマネジメント(株)
- ・(株)静鉄アド・パートナーズ
- ・静鉄建設(株)

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 2社

主要な会社の名称

- ・トヨタ部品静岡共販(株)
- ・(株)エスパルスドリームフェリー

(2) 持分法を適用しない関連会社の名称

- ・(株)駿府楽市

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

中間連結決算日とすべての連結子会社の中間決算日は同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

a 関連会社株式

移動平均法による原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

a 販売用土地建物、販売車両

主として個別法に基づく原価法

b 商品・仕入材料

主として最終仕入原価法

c その他の貯蔵品

主として最終仕入原価法

中間連結貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

原則として定率法を採用していますが、親会社の賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得の建物並びにゴルフ場施設、新静岡ターミナルビル関連施設については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～60年

機械装置及び運搬具 3～20年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、借手側では通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を行っております。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費

5年間の均等償却を行っております。

(4) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間連結会計期間末要支給額を計上しております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

のれんの償却方法及び償却期間

5年間の均等償却を行っております。

割賦基準

一部の連結子会社においては、割賦基準を採用しており、割賦適用売上高は一般売上高と同一の基準で販売価額の総額を計上し、翌連結会計年度以降の収入とすべき金額に対応する割賦未実現販売利益は、割賦未実現利益として繰延処理をしております。

退職給付に係る負債または資産の計上基準

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異は、発生時の翌連結会計年度に全額を費用計上することとし、過去勤務費用は、その発生時に全額費用計上することとしております。

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(会計方針の変更)

当中間連結会計期間から「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準またはポイント基準から期間定額基準へ変更しております。また、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法に変更致しました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が75,927千円増加し、利益剰余金が42,664千円減少しております。なお、当中間連結会計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響は軽微であります。

また、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

ファイナンス・リースの計上基準

リース取引を主たる事業としている連結子会社の貸手側の収益及び費用の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

一部の連結子会社においては、工事完成基準を採用しております。

消費税等の会計処理

税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。



(表示方法の変更)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間において営業外収益の「雑収入」に含めていた「試乗車売却益」は、営業外収益総額の100分の10を超えたため、当中間連結会計期間より区分掲記しております。また前中間連結会計期間において独立掲記しておりました営業外収益の「受取保険金」ならびに「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当中間連結会計期間より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結損益計算書において営業外収益に表示していた「受取保険金」27,280千円、「貸倒引当金戻入額」30,358千円、「雑収入」101,416千円は、「試乗車売却益」15,208千円、「雑収入」143,847千円として組み替えております。

(中間連結貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	63,944,054千円	64,659,022千円

2 国庫補助金等の受け入れにより有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
国庫補助金等の受け入れにより有 形固定資産の取得価額から控除し た圧縮記帳累計額	7,874,920千円	7,893,770千円

3 (イ)担保に供している資産並びに担保付債務

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
現金及び預金	11,000千円	11,000千円
割賦未収金	18,792,738	19,838,994
建物及び構築物	16,939,683	16,471,775
機械装置及び運搬具	496,770	461,956
土地	4,405,292	4,250,816
その他	80,563	71,786
未経過リース契約債権	6,955,371	6,145,354
計	47,681,420	47,251,683

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
支払手形及び買掛金	20,676千円	20,393千円
短期借入金	10,088,560	10,443,440
長期借入金	17,772,670	16,101,940
受入敷金保証金	1,863,763	1,677,008
計	29,745,670	28,242,782

(ロ)担保資産並びに担保付債務のうち財団抵当の内訳

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
建物及び構築物	2,873,053千円	2,849,496千円
機械装置及び運搬具	496,770	461,956
土地	887,172	887,172
その他	68,563	59,786
計	4,325,560	4,258,412

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
短期借入金	2,446,420千円	2,345,920千円
長期借入金	8,514,610	7,339,140
計	10,961,030	9,685,060

4 受取手形割引高及び裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高及び裏書譲渡高	54,216千円	55,827千円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 中間連結損益計算書の一部については、「鉄道事業会計規則」(昭和62年運輸省令第7号)に準拠して作成しております。
- 2 前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)  
運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は17,032千円であります。  
当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)  
運輸業等営業費及び売上原価に含まれるたな卸資産の収益性の低下による簿価切下げ額は65,801千円であります。
- 3 販売費及び一般管理費の主な内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1 人件費		
(1)給料及び手当	3,667,459千円	3,695,074千円
(2)その他の人件費	3,666,385	3,673,588
人件費計	7,333,844	7,368,663
2 経費		
(1)販売活動促進費	1,935,677	2,128,430
(2)その他の経費	5,507,497	5,568,736
経費計	7,443,175	7,697,166
3 減価償却費	689,216	713,325
合計	15,466,236	15,779,155

- 4 運輸業等営業費及び売上原価、販売費及び一般管理費に含まれる引当金繰入額および退職給付費用は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1 賞与引当金繰入額	1,755,401千円	1,913,013千円
2 退職給付費用	347,481	60,494
3 役員退職慰労引当金繰入額	68,231	82,375

- 5 固定資産圧縮損の内訳は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
補助金受入による 有形固定資産圧縮損		1,550千円
工事負担金受入による 有形固定資産圧縮損		27,559
合計		29,109

- 6 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。なお、一部の連結子会社については、簡便法による税効果会計を適用しております。

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
普通株式	29,880			29,880

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	548	2,370	520	2,398

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,370株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 520株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月21日 定時株主総会	普通株式	149,397	5.00	平成25年3月31日	平成25年6月24日

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当中間連結会計期間 増加株式数(千株)	当中間連結会計期間 減少株式数(千株)	当中間連結会計期間末 株式数(千株)
普通株式	29,880			29,880

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
普通株式	5,003	1,090	1,700	4,393

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,090株

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

単元未満株式の売渡しによる減少 1,700株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月20日 定時株主総会	普通株式	149,374	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月23日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	3,403,884千円	4,066,683 千円
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	125,500	79,500
現金及び現金同等物	3,278,384	3,987,183

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(借主側)

前連結会計年度(平成26年3月31日)及び当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

リース資産の内容

有形固定資産

機械装置及び運搬具

工具器具備品

無形固定資産

ソフトウェア

(貸主側)

リース投資資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
リース料債権部分の金額	2,617,955千円	2,500,801千円
見積残存価額部分の金額	507,794	492,801
受取利息相当額	402,744	382,457

リース料債権部分の金額の回収予定額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年内	961,051千円	924,786千円
1年超~2年内	723,462	702,634
2年超~3年内	515,159	489,831
3年超~4年内	296,169	277,206
4年超~5年内	111,767	98,658
5年超	10,344	7,683

リース契約締結日が平成20年4月1日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引  
前連結会計年度(平成26年3月31日)

リース契約締結日が平成20年4月1日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、平成20年4月1日以後に開始する連結会計年度の前連結会計年度末における賃貸資産の帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。

また、当該リース投資資産に関しては会計基準適用後の残存期間における利息相当額の各期への配分方法は、利息法によっております。

このため、リース取引開始日に遡及してリース会計基準を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純利益が149千円多く計上されております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

該当事項はありません。

- (2) リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(新リース会計基準適用開始前の通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

#### イ 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	有形固定資産 その他	無形固定資産 その他	合計
取得価額相当額	549,620千円	84,462千円	8,448千円	4,871千円	647,401千円
減価償却累計額相当額	341,986	80,611	7,392	4,291	434,281
期末残高相当額	207,634	3,850	1,056	579	213,120

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産及び無形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	有形固定資産 その他	無形固定資産 その他	合計
取得価額相当額	549,620千円	20,199千円	8,448千円	4,871千円	583,139千円
減価償却累計額相当額	360,306	19,581	7,814	4,639	392,341
中間期末残高相当額	189,313	618	633	231	190,797

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年内	41,916千円	38,125千円
1年超	171,204	152,672
合計	213,120	190,797

(注) 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

支払リース料、減価償却費相当額

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
支払リース料	76,332千円	22,323千円
減価償却費相当額	76,332	22,323

減価償却費相当額の算定方法

主としてリース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

□ 貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末(期末)残高  
 前連結会計年度(平成26年3月31日)

建物及び構築物	
取得価額	27,654千円
減価償却累計額	13,341
期末残高	14,312

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

建物及び構築物	
取得価額	27,654千円
減価償却累計額	14,023
中間期末残高	13,630

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年内	1,725千円	1,809千円
1年超	17,362	16,436
合計	19,087	18,245

受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
受取リース料	1,731千円	1,731千円
減価償却費	719	682
受取利息相当額	964	888

利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については利息法によっております。



2 オペレーティング・リース取引

イ 借主側

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年内	132,682千円	160,831千円
1年超	2,287,249	2,219,428
合計	2,419,931	2,380,260

ロ 貸主側

未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
1年内	1,532,911千円	1,609,813千円
1年超	3,562,001	3,665,457
合計	5,094,912	5,275,271

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,204,237	4,204,237	
(2) 受取手形及び売掛金	6,852,641	6,852,641	
(3) リース債権及びリース投資資産	2,752,350	3,125,928	373,577
(4) 割賦未収金	19,570,359	19,456,402	113,956
(5) 投資有価証券 その他有価証券	4,920,377	4,920,377	
資産計	38,299,965	38,559,586	259,621
(1) 支払手形及び買掛金	18,606,367	18,606,367	
(2) 短期借入金	29,458,500	29,458,500	
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	25,229,153	25,322,901	93,748
(4) 受入敷金保証金	7,064,424	6,181,337	883,087
負債計	80,358,445	79,569,106	789,338

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,066,683	4,066,683	
(2) 受取手形及び売掛金	5,080,998	5,080,998	
(3) リース債権及びリース投資資産	2,637,892	2,996,373	358,481
(4) 割賦未収金	20,637,215	20,530,162	107,053
(5) 投資有価証券 その他有価証券	5,482,454	5,482,454	
資産計	37,905,244	38,156,672	251,428
(1) 支払手形及び買掛金	10,990,083	10,990,083	
(2) 短期借入金	37,333,000	37,333,000	
(3) 長期借入金 (1年以内返済予定額を含む)	23,437,381	23,509,086	71,705
(4) 受入敷金保証金	6,770,606	5,883,834	886,771
負債計	78,531,070	77,716,003	815,066

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに (2) 受取手形及び売掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債権及びリース投資資産

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(4) 割賦未収金

一定の期間ごとに分類した将来キャッシュ・フローを、国債利回り等適切な指標による利率で割り引いた現在価値に信用リスクを加味し算定しております。

(5) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価値によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

これらは短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金、並びに (3) 長期借入金

短期借入金は短期で決済されるため時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) 受入敷金保証金

一定の期間ごとに分類した将来の返済額を、直近の借入利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成26年9月30日
非上場株式	1,139,622	1,125,870

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	4,911,026	2,203,413	2,707,613
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	9,350	10,768	1,417
合計	4,920,377	2,214,181	2,706,195

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損5,024千円を計上しております。

当中間連結会計期間(平成26年9月30日)

1 その他有価証券

(単位：千円)

区分	中間連結決算日における 中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの			
株式	5,476,293	2,207,457	3,268,835
中間連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの			
株式	6,161	6,937	776
合計	5,482,454	2,214,395	3,268,058

(注)表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。なお、当中間連結会計期間において減損処理を行い、投資有価証券評価損15千円を計上しております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)及び当中間連結会計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

当連結会計年度における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	896,214千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	69,555
時の経過による調整額	18,714
資産除去債務の履行による減少額	13,208
期末残高	971,276

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当中間連結会計期間における資産除去債務の残高の推移は次のとおりであります。

期首残高	971,276千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	2,113
時の経過による調整額	10,009
資産除去債務の履行による減少額	9,035
中間期末残高	974,363

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額及び当連結会計年度における主な変動並びに連結決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下のとおりであります。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
23,187,415	77,490	23,264,906	45,638,184

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2 期中増減額のうち、主な増加額は新規貸店舗の取得(266,545千円)及び有料老人ホームの完成(659,679千円)によるものであり、主な減少額は減価償却費(862,033千円)であります。  
3 時価の算定方法  
当連結会計年度末の時価は、一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

賃貸等不動産の中間連結貸借対照表計上額及び当中間連結会計期間における主な変動並びに中間連結決算日における時価及び当該時価の算定方法

(単位：千円)

中間連結貸借対照表計上額			当中間連結会計期間末の時価
期首残高	当中間連結会計期間増減額	当中間連結会計期間末残高	
23,264,906	423,952	22,840,953	45,221,551

- (注) 1 中間連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。  
2 期中増減額のうち、主な増加額は不動産取得(12,285千円)であり、主な減少額は減価償却費(438,316千円)であります。  
3 時価の算定方法  
当中間連結会計期間末の時価は、一定の評価額や指標を用いて調整した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に流通、自動車販売など生活に密着した様々な事業を展開しております。

従って、当社グループはサービスの種類別セグメントから構成されており、「交通事業」「流通事業」「自動車販売事業」「不動産事業」「レジャー・サービス事業」の5つを報告セグメントとしております。

「交通事業」は主に鉄道、バス等の旅客運輸業を行っております。「流通事業」は小売業を運営しております。

「自動車販売事業」は主に自動車を販売しております。「不動産事業」は不動産物件の販売及び賃貸を行っております。「レジャー・サービス事業」はホテル業等のサービスを提供しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	交通事業	流通事業	自動車 販売事業	不動産事業	レジャー・ サービス事業
売上高					
外部顧客への売上高	7,501,117	21,812,216	31,440,833	4,377,980	4,320,702
セグメント間の内部 売上高又は振替高	39,584	31,290	399,941	174,889	866,525
計	7,540,702	21,843,506	31,840,775	4,552,869	5,187,227
セグメント利益又は損失( )	49,516	213,942	1,260,632	504,228	136,762
セグメント資産	16,101,892	12,968,509	53,341,743	29,625,181	14,694,657
その他の項目					
減価償却費	474,198	406,617	1,180,784	485,485	199,427
のれんの償却額	3,000				
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	128,374	433,379	1,490,883	42,045	607,456

	その他事業 (注) 1	計	調整額 (注) 2	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	1,358,268	70,811,118		70,811,118
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,366,452	2,878,682	2,878,682	
計	2,724,720	73,689,801	2,878,682	70,811,118
セグメント利益又は損失( )	13,417	1,779,106	4,772	1,774,334
セグメント資産	3,738,165	130,470,149	2,864,308	127,605,841
その他の項目				
減価償却費	5,902	2,752,415	18,184	2,770,600
のれんの償却額		3,000		3,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,199	2,703,337	24,185	2,679,152

(注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木建築事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失( )の調整額 4,772千円には、セグメント間取引消去 6,174千円、各報告セグメントに配分していない全社費用1,402千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 2,864,308千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 12,582,116千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,717,808千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額18,184千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費 37,165千円、セグメント間取引消去 18,980千円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 24,185千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額6,138千円、セグメント間取引消去 30,324千円であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄道事業を中心に流通、自動車販売など生活に密着した様々な事業を展開しております。

従って、当社グループはサービスの種類別セグメントから構成されており、「交通事業」「流通事業」「自動車販売事業」「不動産事業」「レジャー・サービス事業」の5つを報告セグメントとしております。

「交通事業」は主に鉄道、バス等の旅客運輸業を行っております。「流通事業」は小売業を運営しております。

「自動車販売事業」は主に自動車を販売しております。「不動産事業」は不動産物件の販売及び賃貸を行っております。「レジャー・サービス事業」はホテル業等のサービスを提供しております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。



3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：千円)

	交通事業	流通事業	自動車 販売事業	不動産事業	レジャー・ サービス事業
売上高					
外部顧客への売上高	7,774,895	23,171,607	30,144,067	7,169,814	4,475,724
セグメント間の内部 売上高又は振替高	38,369	20,270	349,069	281,167	955,726
計	7,813,265	23,191,877	30,493,137	7,450,982	5,431,450
セグメント利益又は損失( )	108,134	515,332	1,002,829	878,068	105,365
セグメント資産	17,216,292	12,855,252	56,852,951	27,605,822	15,815,934
その他の項目					
減価償却費	439,452	432,952	1,329,789	486,750	241,431
のれんの償却額	3,000				
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	215,595	243,077	2,179,723	83,043	579,612

	その他事業 (注) 1	計	調整額 (注) 2	中間連結財務 諸表計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	1,247,972	73,984,081		73,984,081
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,153,997	2,798,601	2,798,601	
計	2,401,969	76,782,683	2,798,601	73,984,081
セグメント利益又は損失( )	97,586	2,301,412	20,277	2,321,690
セグメント資産	4,647,854	134,994,108	4,041,158	130,952,950
その他の項目				
減価償却費	5,413	2,935,789	36,043	2,971,833
のれんの償却額		3,000		3,000
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額		3,301,052	4,074	3,296,977

(注) 1 「その他事業」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、土木建築事業等を含んでおります。

2 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失( )の調整額20,277千円には、セグメント間取引消去23,896千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 3,619千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額 4,041,158千円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去 13,195,727千円、各報告セグメントに配分していない全社資産9,154,569千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額36,043千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産にかかる減価償却費 37,937千円、セグメント間取引消去 1,894千円であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額 4,074千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の増加額3,425千円、セグメント間取引消去 7,500千円であります。

3 セグメント利益又は損失( )は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位：千円)

	交通事業	合計
当中間期償却額	3,000	3,000
当中間期末残高	15,000	15,000

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：千円)

	交通事業	合計
当中間期償却額	3,000	3,000
当中間期末残高	9,000	9,000

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	797円88銭	846円78銭

(注) 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。

この結果、当中間連結会計期間の1株当たり純資産額が1円42銭減少しております。

項目	前中間連結会計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益金額	35円50銭	47円63銭
(算定上の基礎)		
中間純利益金額(千円)	1,060,779	1,423,114
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る中間純利益金額(千円)	1,060,779	1,423,114
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,878	29,875

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

## (1) 【中間財務諸表】

## 【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当中間会計期間 (平成26年 9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	474,214	447,982
未収運賃	100,018	83,071
未収金	1,411,054	949,876
販売土地及び建物	7,319,519	4,071,815
その他	1,256,862	941,245
貸倒引当金	455	317
流動資産合計	10,561,214	6,493,673
固定資産		
鉄道事業固定資産	1, 2, イ 4,349,955	1, 2, イ 4,278,790
索道事業固定資産	1 325,314	1 310,419
不動産事業固定資産	1, 2, イ, □ 30,824,878	1, 2, イ, □ 30,393,266
付帯事業固定資産	1, 2, □ 8,925,329	1, 2, □ 9,737,316
各事業関連固定資産	1, 2 1,129,911	1, 2 1,095,251
その他の固定資産	1 25,685	1 25,545
建設仮勘定	515,772	63,163
投資その他の資産		
関係会社株式	2,344,513	2,344,513
投資有価証券	3,841,870	4,242,850
長期営業外債権	20,314	20,314
その他	1,783,842	1,837,039
貸倒引当金	167,328	167,101
投資その他の資産合計	7,823,213	8,277,617
固定資産合計	53,920,059	54,181,371
資産合計	64,481,274	60,675,045

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
短期借入金	(イ) 16,297,260	(イ) 21,639,521
リース債務	51,684	55,491
未払金	5,343,242	695,328
未払法人税等	17,879	30,994
前受運賃	85,656	72,523
前受金	4,123,626	76,225
賞与引当金	216,333	199,652
事業投資損失引当金	110,000	110,000
その他	4, (ロ) 2,713,451	4, (ロ) 2,866,490
流動負債合計	28,959,136	25,746,228
<b>固定負債</b>		
長期借入金	(イ) 17,955,310	(イ) 16,347,340
リース債務	99,506	97,492
繰延税金負債	1,060,541	1,429,721
長期前受収益	388,695	456,991
退職給付引当金	481,597	482,988
役員退職慰労引当金	222,437	234,720
資産除去債務	671,694	679,934
受入敷金保証金	(ロ) 6,984,437	(ロ) 6,771,446
固定負債合計	27,864,220	26,500,634
負債合計	56,823,356	52,246,862
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	1,800,000	1,800,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	578,550	578,550
資本剰余金合計	578,550	578,550
<b>利益剰余金</b>		
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	721,794	721,794
別途積立金	2,100,000	2,500,000
繰越利益剰余金	1,012,693	1,123,377
利益剰余金合計	3,834,487	4,345,171
自己株式	3,051	2,679
株主資本合計	6,209,987	6,721,042
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,447,930	1,707,140
評価・換算差額等合計	1,447,930	1,707,140
純資産合計	7,657,917	8,428,183
負債純資産合計	64,481,274	60,675,045

## 【中間損益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
鉄道事業営業利益		
営業収益	710,831	758,235
営業費	755,073	786,560
鉄道事業営業損失( )	44,242	28,325
索道事業営業利益		
営業収益	131,082	126,783
営業費	93,093	101,358
索道事業営業利益	37,988	25,424
不動産事業営業利益		
営業収益	4,591,033	7,474,682
営業費	3,957,211	6,456,904
不動産事業営業利益	633,821	1,017,778
付帯事業営業利益		
営業収益	1,918,148	2,021,466
営業費	2,114,861	2,220,186
付帯事業営業損失( )	196,713	198,720
全事業営業利益	430,854	816,157
営業外収益	1 288,163	1 300,764
営業外費用	2 198,545	2 175,046
経常利益	520,472	941,875
特別利益	3 -	3 30,869
特別損失	4 -	4 29,109
税引前中間純利益	520,472	943,635
法人税等	6 95,861	6 283,577
中間純利益	424,610	660,058

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他利益剰余金			
			固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,800,000	578,550	728,075	1,300,000	1,425,603	3,453,679
当中間期変動額						
別途積立金の積立				800,000	800,000	
剰余金の配当					149,397	149,397
中間純利益					424,610	424,610
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計				800,000	524,786	275,213
当中間期末残高	1,800,000	578,550	728,075	2,100,000	900,816	3,728,892

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	334	5,831,895	1,466,270	7,298,166
当中間期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当		149,397		149,397
中間純利益		424,610		424,610
自己株式の取得	1,445	1,445		1,445
自己株式の処分	317	317		317
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			174,900	174,900
当中間期変動額合計	1,128	274,085	174,900	448,985
当中間期末残高	1,462	6,105,981	1,641,171	7,747,152



当中間会計期間(自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
			その他利益剰余金			
			固定資産圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	1,800,000	578,550	721,794	2,100,000	1,012,693	3,834,487
当中間期変動額						
別途積立金の積立				400,000	400,000	
剰余金の配当					149,374	149,374
中間純利益					660,058	660,058
自己株式の取得						
自己株式の処分						
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)						
当中間期変動額合計				400,000	110,683	510,683
当中間期末残高	1,800,000	578,550	721,794	2,500,000	1,123,377	4,345,171

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
当期首残高	3,051	6,209,987	1,447,930	7,657,917
当中間期変動額				
別途積立金の積立				
剰余金の配当		149,374		149,374
中間純利益		660,058		660,058
自己株式の取得	664	664		664
自己株式の処分	1,037	1,037		1,037
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)			259,210	259,210
当中間期変動額合計	372	511,055	259,210	770,265
当中間期末残高	2,679	6,721,042	1,707,140	8,428,183

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

a 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

b その他有価証券

時価のあるもの

中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

a 販売土地及び建物

個別法による原価法

b 貯蔵品

移動平均法による原価法

c 商品仕入材料

最終仕入原価法による原価法

中間貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

賃貸用建物及び平成10年4月1日以降取得の建物並びにゴルフ場施設、新静岡ターミナルビル関連施設

.....定額法

その他の施設

.....定率法

なお、鉄道事業固定資産の構築物(線路設備等)の取替資産については、取替法を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～50年

構築物 3～60年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

自社利用ソフトウェア

.....社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

その他の資産

.....定額法

- (3) リース資産  
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産  
.....リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法  
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を採用しております。
- (4) 長期前払費用  
5年間の均等償却を行っております。

### 3 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金  
従業員への賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。
- (3) 事業投資損失引当金  
投資先の事業の損失に備えるため、投資先の財政状態を勘案し、出資金額及び貸付金等債権額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上しております。
- (4) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。  
なお、数理計算上の差異は、発生時の翌事業年度に全額を費用計上することとし、過去勤務費用は、その発生時に全額を費用計上することとしております。
- (5) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当中間会計期間末要支給額を計上しております。

### 4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理  
税抜方式により行い、資産に係る控除対象外消費税等は全額を発生時の費用としております。
- (2) 鉄道事業における補助金及び工事負担金等の圧縮記帳処理  
鉄道事業固定資産取得費として交付を受けた補助金及び工事負担金等は、固定資産の取得時に取得原価から直接減額をして計上しております。  
なお、損益計算書においては、補助金及び工事負担金等受入額を特別利益に計上するとともに、固定資産取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しております。
- (3) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付に係る未認識数理計算上の差異の中間貸借対照表上の取扱いが中間連結財務諸表と異なっております。
- (4) 税金費用の計算方法  
中間会計期間に係る納付税額及び法人税調整額は、当期に予定している圧縮積立金取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を算定しております。

(中間貸借対照表関係)

1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
有形固定資産の 減価償却累計額	32,791,206千円	33,511,975千円

2 国庫補助金等の受入により有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
国庫補助金等の受入により有形固 定資産の取得価額から控除した圧 縮記帳累計額	6,211,198千円	6,225,640千円

3 担保に供している資産及び担保付債務

(1) 担保資産の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
イ 鉄道財団(土地・建物・構 築物・車両・機械装置・ 工具器具備品)	4,325,560千円	4,258,412千円
ロ 土地及び建物	14,269,229	13,955,686
計	18,594,789	18,214,098

(2) 担保付債務の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
(イ)長期借入金	18,948,730千円	17,240,260千円
財団抵当借入金(1年以内に返 済する分を含む)	(10,961,030)	(9,685,060)
(ロ)受入敷金保証金	1,863,763	1,677,008
狐ヶ崎ショッピングセンター 保証金・敷金	(1,713,763)	(1,527,008)
東急ハーヴェストクラブ静波海 岸業務委託保証金	(150,000)	(150,000)
計	20,812,493	18,917,268

4 消費税等の取扱い

仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。

(中間損益計算書関係)

1 営業外収益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
受取利息	8,202千円	5,336千円
受取配当金	219,216	229,160

2 営業外費用の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
支払利息	173,659千円	153,184千円

3 特別利益の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
補助金及び工事負担金	-	30,869千円

4 特別損失の主要項目は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
固定資産圧縮損	-	29,109千円

5 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
有形固定資産	949,064千円	983,830千円
無形固定資産	10,374	10,511

6 法人税等調整額は「法人税等」に含めて表示しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成26年3月31日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
(1)子会社株式	2,337,013
(2)関連会社株式	7,500
計	2,344,513

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

当中間会計期間(平成26年9月30日)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位：千円)

区分	中間貸借対照表計上額
(1)子会社株式	2,337,013
(2)関連会社株式	7,500
計	2,344,513

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握することが極めて困難と認められるものであります。

(2)【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第150期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) 平成26年6月20日東海財務局長に提出

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月16日

静岡鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 海 野 一 至

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、静岡鉄道株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成26年12月16日

静岡鉄道株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 向 眞 生

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 海 野 一 至

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている静岡鉄道株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第151期事業年度の中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

### 中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、静岡鉄道株式会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。